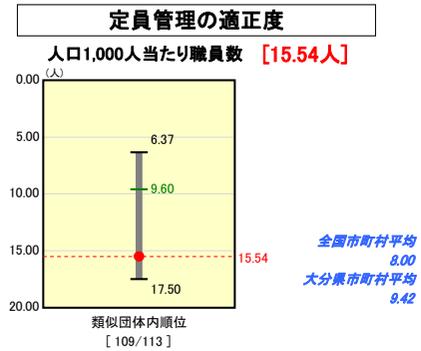
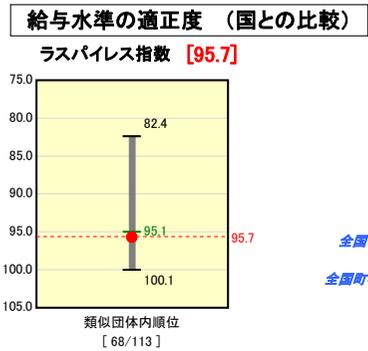
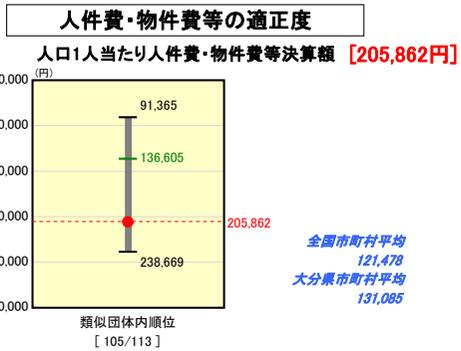
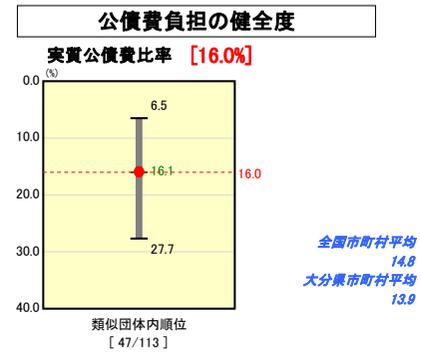
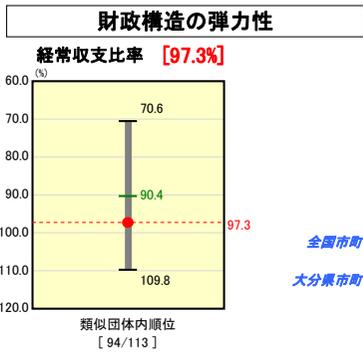
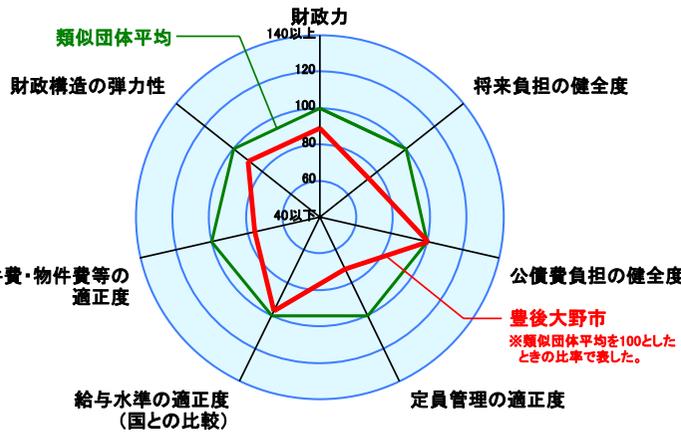
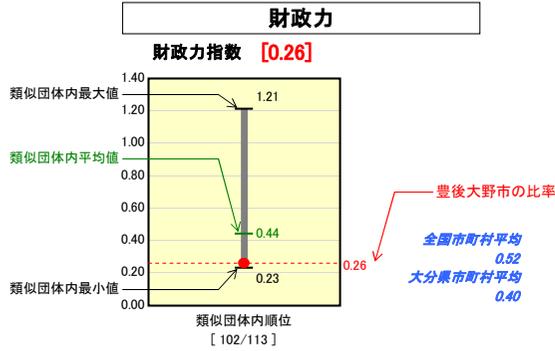


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大分県 豊後大野市

人口	42,852	人(H18.3.31現在)
面積	603.36	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,529,539	千円
歳出総額	28,305,984	千円
実質収支	1,130,766	千円



### 分析欄

**【財政力指数】:** 収収は1割程度と低く財政基盤は極めて脆弱である。基幹産業である農業の活性化を図り収収の増に努める。

**【経常収支比率】:** 人件費や公債費などの経常経費が類団に比べて大きいことが主な要因である。平成17年度は交付税の合併算定替えにより一般財源が対前年度に比べて急増したことにより経常収支比率が4.3ポイント下がったが、今後の見通しは極めて厳しく合併特別期間中に歳出規模の縮小を図らなければならない。現在集中改革プランに基づき、公債費の圧縮(繰上償還等)、物件・補助費等(施設の整理・統合)の縮減、人件費(後述)の抑制に努めている。

**【実質公債費比率】:** 一般会計の地方債残高が類団に比べてかなり高く、また公営企業では簡水や病院特別会計も大型事業実施により多くの地方債残高を抱えていることが主たる要因である。公債費の管理については後述するが、公営企業等(簡水、農業・下水)への繰出金については、現在、旧町村単位での利用料金が統一されておらず、今後は利用料金の見直しを検討するなど繰出金の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】:** 合併前、旧6町村が優良債(過疎債等)を利用して、インフラ整備や施設の建設を行ったことにより残高が増えた。適切な地方債管理(シーリング設定)を行うことにより合併特別期間(10年間)以内に類団並みまで低下させる。

**【人口1,000人当たり職員数】:** 7つの旧町村が合併したことにより、類団に比べて職員数がかなり多い。早期退職勧奨の対象を拡げると共に新規採用を抑え職員総数の純減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】:** 合併前の旧7町村には、多くの公共施設を抱えており、施設の老朽化が進み維持補修費等の経費が大である。施設の重複を避け整理統合・廃止の検討を行い物件費、維持補修費の抑制を図る。

**【ラスパイレズ指数】:** 全国平均より低いのが、平成18年度から3年間、特別職・一般職の給料及び議員の報酬のカットを実施している。